

平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年10月13日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 9837 URL http://www.morito.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 與田 邦男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄本部長 (氏名) 一坪 隆紀 (TEL) 06(6252)3551
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	22,926	△0.2	1,083	△1.6	937	△9.0	533	△7.8
22年11月期第3四半期	22,965	3.3	1,101	159.9	1,030	256.9	578	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	36.40	—
22年11月期第3四半期	39.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	31,871	24,118	75.6	1,642.89
22年11月期	31,225	23,751	76.0	1,617.99

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 24,080百万円 22年11月期 23,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	7.50	—	8.00	15.50
23年11月期	—	8.00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.6	1,400	△2.9	1,200	△8.6	600	△16.7	40.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名 ）、 除外 — 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期第3四半期	15,400,000株	22年11月期	15,400,000株
--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年11月期第3四半期	742,690株	22年11月期	741,182株
--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

23年11月期第3四半期	14,657,928株	22年11月期第3四半期	14,742,101株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
【第3四半期連結会計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーン復旧や消費マインドの緩やかな改善を踏まえ東日本大震災による落ち込みからの回復局面に入ったかと思われましたが、円高・海外経済の先行きに対する不透明感の高まりや政治の停滞により依然として抜本的な経済成長には至っておりません。

また、海外情勢におきましても、欧州各国及び米国の財政危機が世界経済の減速に拍車を掛け、各種原材料の価格が高騰し、さらには想定を超える円高の進行により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の投資を継続しております。

中国での摩理都石原汽车配件(深圳)有限公司、ベトナムでのカネエムダナンに続き、2011年4月にタイにおける販売会社カネエムタイランドを設立いたしました。アジア、特にASEAN地域における生産・販売ネットワークを形成し、世界で戦える舞台に立つプラットフォームの構築を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、海外事業の売上高が好調に推移したものの、東日本大震災の影響等自動車関連の回復の遅れや為替の影響を受け、前年並みの水準となりました。その結果、売上高229億2千6百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益10億8千3百万円(前年同四半期比1.6%減)、経常利益9億3千7百万円(前年同四半期比9.0%減)、四半期純利益5億3千3百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

セグメントは以下のとおりであります。

(日本)

日本における服飾資材関連事業では、スポーツ関連靴資材及びグッズの売上高が減少しましたが、昨年生産調整していたワーキングウェア関連の売上高は増加いたしました。

生活資材関連事業では、デジタルカメラ・ゲーム機関連の新機種採用や厨房機器関連の売上高が増加したものの、東日本大震災により自動車産業の生産ライン停滞が長期化することにより引き続き自動車内装品関連全般の売上高が低調に推移しました。

その結果、売上高は185億5千万円、営業利益は10億2千2百万円となりました。

(アジア)

アジアでは、香港を中心にデジタルカメラ関連の売上高が増加し、服飾資材関連では欧州向けのワーキングウェア及びカジュアルウェア資材、高級鞆用資材の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は31億3千6百万円、営業利益は3億5百万円となりました。

(欧米)

欧州では、服飾資材関連においてファッション性が求められる高級服飾資材及びワーキングウェア資材関連の売上高が増加いたしました。

米国では、自動車・ボート・ヨット等輸送機器資材関連の売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は12億3千8百万円、営業利益は4千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、318億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円増加しました。

流動資産につきましては、182億8千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が5億6千5百万円増加したものの、現金及び預金が4億7千2百万円並びに受取手形及び売掛金が2億2千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、135億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が7億9千5百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、53億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加しました。

固定負債につきましては、23億7千万円となり前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増加しました。

純資産につきましては、241億1千8百万円となり前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億9千9百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の76.0%から75.6%へと0.4ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は中国等の新興国の経済成長が持続するものと思われませんが、ギリシャの債務危機を背景に金融市場が動揺、米欧景気の減速や円高の長期化等が懸念されます。また、わが国経済においては、3月に発生した東日本大震災が自動車産業における部品供給の停滞及び電力不足等による生産減や消費マインドの低下による個人消費減をもたらしています。

最近の業績動向を踏まえ、平成23年1月14日公表の連結業績予想を次のとおりに変更いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 33,000	百万円 1,600	百万円 1,500	百万円 800	円 銭 54. 57
今回修正予想 (B)	31,000	1,400	1,200	600	40. 94
増減額 (B - A)	△2,000	△200	△300	△200	
増減率 (%)	△6.1	△12.5	△20.0	△25.0	
(ご参考) 前期実績 (平成22年11月期)	30,823	1,441	1,313	720	48. 93

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は6,446千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,360千円であります。

②表示方法の変更

(四半期損益計算書関係 第3四半期累計期間)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結損益計算書 第3四半期会計期間)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,896,015	6,368,064
受取手形及び売掛金	8,592,308	8,814,385
商品及び製品	2,888,005	2,322,307
仕掛品	33,317	19,260
原材料及び貯蔵品	138,657	120,440
その他	777,830	847,682
貸倒引当金	△38,110	△24,533
流動資産合計	18,288,025	18,467,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,276,768	6,271,548
その他(純額)	2,076,524	2,134,793
有形固定資産合計	8,353,292	8,406,341
無形固定資産		
投資その他の資産	64,322	69,871
投資有価証券	4,297,311	3,501,544
その他	1,005,032	941,940
貸倒引当金	△136,813	△161,613
投資その他の資産合計	5,165,531	4,281,871
固定資産合計	13,583,146	12,758,085
資産合計	31,871,171	31,225,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,790,166	3,508,286
短期借入金	650,000	400,000
未払法人税等	215,039	373,596
賞与引当金	228,200	69,167
役員賞与引当金	24,750	31,000
その他	474,631	887,110
流動負債合計	5,382,788	5,269,160
固定負債		
退職給付引当金	786,749	791,093
役員退職慰労引当金	153,391	169,091
その他	1,429,939	1,245,133
固定負債合計	2,370,081	2,205,318
負債合計	7,752,869	7,474,479

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	19,128,148	18,829,082
自己株式	△556,514	△555,525
株主資本合計	25,490,130	25,192,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,265	269,855
土地再評価差額金	△792,225	△792,225
為替換算調整勘定	△958,890	△951,887
評価・換算差額等合計	△1,409,850	△1,474,257
少数株主持分	38,023	33,417
純資産合計	24,118,302	23,751,213
負債純資産合計	31,871,171	31,225,692

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	22,965,835	22,926,087
売上原価	16,863,641	16,960,839
売上総利益	6,102,193	5,965,247
販売費及び一般管理費	5,000,256	4,881,396
営業利益	1,101,937	1,083,850
営業外収益		
受取利息	13,096	11,582
受取配当金	51,782	62,942
不動産賃貸料	43,428	44,096
負ののれん償却額	39,528	—
その他	31,843	29,894
営業外収益合計	179,679	148,516
営業外費用		
支払利息	7,675	3,999
売上割引	89,021	88,983
為替差損	31,990	98,381
持分法による投資損失	67,306	69,433
その他	54,709	33,603
営業外費用合計	250,703	294,402
経常利益	1,030,913	937,965
特別利益		
固定資産売却益	2,727	4,258
投資有価証券売却益	—	15,675
貸倒引当金戻入額	—	19
特別利益合計	2,727	19,952
特別損失		
固定資産除却損	20,711	3,662
固定資産売却損	1,518	1,518
投資有価証券評価損	9,750	6,358
ゴルフ会員権評価損	2,150	800
減損損失	61,365	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
震災関連費用	—	13,614
特別損失合計	95,495	32,169
税金等調整前四半期純利益	938,145	925,748
法人税、住民税及び事業税	435,813	440,556
法人税等調整額	△86,072	△53,009
法人税等合計	349,740	387,547
少数株主損益調整前四半期純利益	—	538,200
少数株主利益	9,741	4,600
四半期純利益	578,663	533,599

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,716,238	7,810,050
売上原価	5,625,168	5,776,013
売上総利益	2,091,070	2,034,037
販売費及び一般管理費	1,718,914	1,682,514
営業利益	372,155	351,523
営業外収益		
受取利息	4,319	3,789
受取配当金	37,967	46,105
不動産賃貸料	15,359	15,010
その他	4,394	11,613
営業外収益合計	62,040	76,518
営業外費用		
支払利息	2,538	1,567
売上割引	33,238	32,765
為替差損	31,990	62,921
持分法による投資損失	14,317	15,687
その他	23,566	12,709
営業外費用合計	105,651	125,652
経常利益	328,544	302,389
特別利益		
固定資産売却益	1,557	643
投資有価証券売却益	—	15,675
特別利益合計	1,557	16,318
特別損失		
固定資産除却損	1,158	780
固定資産売却損	63	18
投資有価証券評価損	1,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	800
震災関連費用	—	3,193
特別損失合計	2,221	4,792
税金等調整前四半期純利益	327,880	313,915
法人税、住民税及び事業税	189,274	189,096
法人税等調整額	△69,293	△73,239
法人税等合計	119,980	115,856
少数株主損益調整前四半期純利益	—	198,058
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,899	1,387
四半期純利益	209,799	196,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938,145	925,748
減価償却費	312,561	245,765
減損損失	61,365	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158,875	159,261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,638	8,899
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47,866	△15,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,949	△11,282
受取利息及び受取配当金	△64,878	△74,524
支払利息	7,675	3,999
負ののれん償却額	△39,528	—
持分法による投資損益 (△は益)	67,306	69,433
固定資産売却損益 (△は益)	△1,209	△2,739
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,675
固定資産除却損	20,711	3,662
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,750	6,358
ゴルフ会員権評価損	2,150	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,215
売上債権の増減額 (△は増加)	12,867	215,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400,929	△609,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,323	304,801
その他	△96,057	△348,819
小計	1,166,949	872,880
利息及び配当金の受取額	66,486	74,667
利息の支払額	△7,325	△5,000
法人税等の支払額	△295,626	△620,441
その他	△35,504	5,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,979	327,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の預入による支出	△185,898	△87,647
定期預金の払戻による収入	100,000	103,793
投資有価証券の取得による支出	△132,778	△20,096
投資有価証券の売却による収入	—	36,850
関係会社出資金の払込による支出	△78,643	△637,854
関係会社株式の取得による支出	—	△88,665
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△75,260	—
有形固定資産の取得による支出	△168,322	△87,160
有形固定資産の売却による収入	3,922	8,401
無形固定資産の取得による支出	△8,666	△2,067
貸付けによる支出	△4,500	△140
関係会社貸付けによる支出	—	△16,434
貸付金の回収による収入	37,245	44,884
その他	3,138	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,764	△746,889

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△729,390	250,000
リース債務の返済による支出	—	△8,082
自己株式の売却による収入	886	—
自己株式の取得による支出	△95,750	△988
配当金の支払額	△214,477	△234,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,732	6,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,060	△47,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△820,577	△460,057
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,368	5,687,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,287,790	5,227,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,991,899	2,935,469	569,285	469,180	22,965,835	—	22,965,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,581,324	983,165	—	6,244	2,570,734	(2,570,734)	—
計	20,573,224	3,918,635	569,285	475,424	25,536,569	(2,570,734)	22,965,835
営業利益	1,189,490	208,019	5,264	40,747	1,443,522	(341,584)	1,101,937

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、シンガポール
(2) 北米……………アメリカ
(3) ヨーロッパ……………オランダ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(千円)	429,467	3,338,986	685,774	26,934	4,481,162
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	22,965,835
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	14.5	3.0	0.1	19.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
(2) アジア……………中国、台湾、韓国、インド
(3) ヨーロッパ……………イギリス、オランダ、フランス
(4) その他……………上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾、シンガポールの現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,550,613	3,136,892	1,238,581	22,926,087	—	22,926,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656,153	1,099,405	3,294	2,758,853	△2,758,853	—
計	20,206,767	4,236,297	1,241,875	25,684,940	△2,758,853	22,926,087
セグメント利益	1,022,528	305,543	45,902	1,373,974	△290,123	1,083,850

(注)1 セグメント利益の調整額△290,123千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,641千円、その他51,517千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。